

令和5年度教育委員会予算見積総括表

一般会計

令和5年度予算見積額	23,018,082 千円
令和4年度当初予算額	17,399,111 千円
差引増減額	5,618,971 千円
対前年度比率	132.3 %

高等学校等奨学金特別会計

令和5年度予算見積額	204,111 千円
令和4年度当初予算額	206,075 千円
差引増減額	-1,964 千円
対前年度比率	99 %

(注)上記には、人件費を含まない。

令和5年度 教育委員会予算見積の概要

1 令和5年度予算の基本的な考え方

- 「第2期教育等の振興に関する施策の大綱」・「第3期高知県教育振興基本計画」に基づく取組を着実に推進します。特に、すべての子どもたちが、誰一人取り残されず自らの「可能性」を最大限に発揮でき、社会や時代の変化に応じて課題を発見・解決する力を身につけられる学びを実現するため、飛躍的に進展するデジタル技術等を「日常的」に活用した学習スタイルの展開や、多様化・複雑化する子どもたちの状況に応じた教育や支援の強化を図ります。

< 学力向上対策の強化 >

- ・ 授業改善による学力向上
- ・ 学力調査結果等を踏まえた中学校における対策強化
- ・ 基礎学力の定着に向けたデジタル技術の活用の推進

< 1人1台タブレット端末を「日常的」に活用する授業実践・教育活動の推進 >

- ・ 1人1台タブレット端末及び学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」の活用促進
- ・ 教員のICT活用指導力の向上に向けた取組の充実

< 中山間地域等の学校における教育機会の拡充 >

- ・ 県立高校等における遠隔教育の量・質の拡充
- ・ 小規模中学校における免許外指導担当教員への遠隔教育システムを活用した支援の拡充

< 多様な子どもたちへの支援の強化 >

- ・ 学校と市町村福祉部署との連携強化
- ・ 不登校担当教員配置校や校内適応指導教室モデル校等での効果検証を踏まえた不登校対応強化や、多様な教育機会の確保などの新たな観点による取組の検討等
- ・ 就学前から高等学校等までの切れ目のない特別支援教育の推進

< 地域・学校の実情に応じた学校部活動の地域連携等の推進 >

- ・ 子どもたちのスポーツや文化芸術機会の格差解消に向けた学校部活動の地域連携や地域移行の在り方等についての検討

< 個別の教育課題の解決に向けた取組強化 >

- ・ 学びをつなげる環境教育やグローバルな視点での教育の一層の推進
- ・ 保幼小の円滑な連携・接続の強化、幼児期教育に関する周知・啓発の充実の取組強化
- ・ 学校における働き方改革の実現に向けた取組の拡充

2 令和5年度一般会計予算見積額

単位：百万円
() 内は一般財源

項目	R5当初 見積額	R4当初 予算額	増減 (R5 - R4)	主な増減理由
1 チーム学校の推進	1,661 (1,463)	1,776 (1,584)	▲ 115 (▲ 121)	・教員業務支援員等の配置拡充による事業費の増 80 (72) ・令和4年度全国高等学校総合体育大会の終了に伴う事業費の減 ▲297 (▲287)
2 厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実	2,091 (624)	2,250 (632)	▲ 159 (▲ 8)	・新知的障害特別支援学校の整備完了に伴う事業費の減 ▲98 (▲7) ・高等学校等就学支援金の減 ▲49 (▲1)
3 デジタル社会に向けた教育の推進	576 (442)	459 (345)	117 (97)	・県立学校LANシステムの再構築等による事業費の増 102 (102)
4 地域との連携・協働	7,060 (1,324)	2,689 (949)	4,371 (375)	・清水高等学校等の施設整備に係る事業費の増 4,300 (344)
5 就学前教育の充実	3,806 (3,649)	3,810 (3,660)	▲ 4 (▲ 11)	・私立幼稚園の園児減少等に伴う事業費の減 ▲9 (▲6)
6 生涯学び続ける環境づくりと安全・安心な教育基盤の確保	3,449 (1,656)	2,715 (1,216)	734 (440)	・電子書籍閲覧サービスの導入等に係る事業費の増 459 (242) ・県立学校施設の長寿命化改修に係る事業費の増 337 (40)
7 その他管理運営費	4,375 (3,278)	3,700 (2,686)	675 (592)	・県立学校の感染症対策や物価高騰に伴う維持管理経費等の増 435 (369)
部 合 計	23,018 (12,436)	17,399 (11,072)	5,619 (1,364)	

令和5年度 教育委員会の施策のポイント

1. チーム学校の推進

※()は一般財源、[]は令和4年度当初予算

拡

学力向上推進対策費（学力向上検証サイクル確立事業）

47,684千円 (47,684千円)

[43,409千円 (43,409千円)]

次世代

デジタル

学力調査等の結果から明らかとなった中学校の学力の課題を解決するため、学校支援訪問や教科ごとの研究協議会による授業改善、AIデジタルドリルを活用した個別最適化された出題による基礎学力の定着等の取組を進めながら、継続的な学力向上検証サイクルの確立を目指します。

拡

高校教育推進費（新たな学びへの改革推進事業等）

143,486千円 (138,914千円)

[116,043千円 (111,088千円)]

「指導と評価の一体化」の研究を推進し、その成果を学校支援チームや授業改善アドバイザーの学校訪問を通して普及することにより、生徒の学習状況や教員の指導体制の改善・充実を図ります。

また、Society5.0時代における地域の産業を支える職業人材の育成、確保を進めるため、IoPクラウドを活用した農業教育や体系的なプログラムに基づく起業家教育の実施など、次世代に対応した産業教育を推進します。

拡

高校教育推進費（実践的な課題学習促進事業）等

118,451千円 (8,894千円)

[2,900千円 (2,900千円)]

次世代

グリーン

教育活動を通して環境問題に関する関心を高めるとともに探究的な学びを促進するため、SDGsやカーボンニュートラルをテーマとした課題解決学習を実施します。

また、省エネ化や災害対応等に向け、県立学校に太陽光発電設備を設置します。

次世代

グローバル

高校再編推進費（グローバル教育推進事業）等

48,151千円 (30,586千円)

[43,863千円 (36,278千円)]

高知県版グローバル教育の取組を充実させることで、生徒の論理的思考力、判断力や英語運用能力の向上を図り、将来グローバルな視点をもって本県の地域振興や産業振興を担う人材を育成します。

また、高知国際中学校・高等学校において、国際基準の教育プログラムである国際バカロレア教育を活用し、地域や国際社会の発展に貢献するグローバル人材の育成に取り組めます。

1. チーム学校の推進（続き）

新

学校体育推進費（部活動地域連携等支援事業）

14,040千円（7,056千円）

生徒にとって望ましい持続可能なスポーツ活動の機会の確保と学校の働き方改革の実現に向けて、市町村における学校部活動の地域連携や地域移行の在り方等について検討するための協議会の設置や、学校、指導者との連絡調整等を行うコーディネーターの配置等を支援します。

拡

学校体育推進費（令和5年度全国中学校体育大会対策費）

38,767千円（34,763千円）

[2,532千円（2,532千円）]

四国4県で、令和5年度全国中学校体育大会（全中）を開催することにより、生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とアマチュアスポーツ精神の高揚をはかり、心身共に健康な生徒を育成するとともに、生徒の相互の親睦を図ります。

2. 厳しい環境にある子どもたちへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実

豊かな心を育む教育推進費（スクールソーシャルワーカー活用事業等）

491,987千円（393,783千円）

[488,538千円（391,049千円）]

厳しい環境にある児童生徒を早期に発見し、支援につなげるため、スクールソーシャルワーカー等の校内支援会への参加促進や、研修による専門性の向上等により、学校の情報把握体制を強化します。

また、ヤングケアラー等、学校のみでは発見しづらい子どもの支援に向け、学校と各市町村の児童福祉担当部署とのさらなる連携を図ります。

拡

特別支援教育推進費（特別支援学級等サポート事業）

1,651千円（1,651千円）

[1,282千円（1,282千円）]

小中学校等の特別支援学級の教育内容を充実するため、学校訪問による指導方法・指導内容の改善等を行うことで、教員の指導力及び専門性の向上を図ります。特に、近年増加傾向にある自閉症・情緒障害特別支援学級に対して、専門家と連携して特別の教育課程である「自立活動」の授業づくりに取り組みます。

3. デジタル社会に向けた教育の推進

拡

次世代

デジタル

教育研究指導費（遠隔教育推進事業費）

36,441千円 (29,680千円)
[30,713千円 (12,828千円)]

学習機会の地域間格差の解消等を図るため、中山間地域等の小規模な高等学校への授業等の配信について、複数校同時配信や配信科目の追加（情報Ⅰ）など、遠隔教育システムのさらなる活用を図ります。

また、中学校の免許外指導（美術、技術・家庭）について、対象校を拡充し、遠隔教育システムを活用した支援に取り組みます。

新

次世代

デジタル

学力向上推進対策費

（デジタルドリル活用実証研究事業、ICT活用力向上事業）（一部再掲）

5,848千円 (5,848千円)

児童生徒一人一人の学習状況や理解度に対応した個別最適な学びを実現するAIデジタルドリルについて、基礎学力の定着に効果的かつ組織的な方策を研究し、県内への普及を図ります。また、ICT活用の授業づくりに関する教員研修や、タイピング選手権及びデジタル作品コンクール等を通して、教員のICT活用指導力や児童生徒のICT活用力の向上を図ります。

拡

次世代

デジタル

高校教育推進費（デジタル教育推進事業）

52,130千円 (52,120千円)
[55,010千円 (38,680千円)]

1人1台タブレット端末を活用し、「個別最適な学び」「協働的な学び」を充実するため、AIデジタルドリルなどデジタル教材を活用した学びを実践するとともに、ICT授業改善アドバイザーや学校支援チームによる指導・助言により、教員のICT活用指導力の向上を図ります。

4. 地域との連携・協働

拡

高校再編推進費（地域教育魅力化ネットワーク事業）

35,553千円 (35,553千円)
[30,356千円 (30,356千円)]

学校と地元市町村等とが、地域の人材育成の方向性を共有し、その人材育成を実現させるための取組を連携・協働して計画・実行していくことで、地域の次代を担う人材育成に取り組みます。また、県外生徒の入学者を増加させることで、地域内の生徒が地元の高等学校で多様な価値観に触れられる教育環境を整備するため、「地域みらい留学」への参加を推進します。

5. 就学前教育の充実

拡 幼保連携推進費（保幼小連携・接続推進費）等

15,390千円 (860千円)
[7,004千円 (0千円)]

幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、高知市と連携し、「接続期のカリキュラム」のモデルづくりを進めるとともに本県全域への普及を目指します。また、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期である幼児期の教育に関する周知・啓発の取組を強化します。

6. 生涯学び続ける環境づくりと安全・安心な教育基盤の確保

新 施設整備費（県立学校体育館の空調設備整備）

392,118千円 (118千円)

授業や部活動における熱中症対策に加え、災害時には避難所にもなる県立学校の体育館の環境を整備するため、空調設備の設置を推進します。

拡 施設整備費（県立学校の施設整備）

6,056,626千円 (491,626千円)
[1,756,883千円 (147,883千円)]

県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」に基づき、安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合や、清水高等学校の高台移転に伴う施設整備等を推進します。

また、県立中村中学校の教育環境の改善及び学校給食を実施するための新たな教室棟の整備や、中村高等学校西土佐分校の寄宿舍の移転整備等を推進します。

新 図書館管理運営費（県立学校等との連携・協力）

4,148千円 (4,148千円)

県立図書館において、多文化理解や脱炭素社会等に関する資料・情報を収集し、県立学校等へ提供することにより、学校における国際理解・語学習得の推進や、環境保全をテーマにした課題解決型学習に役立つ資料の充実等を図ります。

次世代

デジタル

グローバル

グリーン

◆不登校への総合的な対応（6つの基本方針に関わる横断的な取組）

※6つの基本方針に含まれる取組であり、金額は再掲

拡

豊かな心を育む教育推進費（多様な教育機会の検討事業等）

4,948千円 (4,948千円)

[770千円 (770千円)]

不登校児童生徒一人一人の状況に応じた支援の充実を図るため、教室での学習になじめない生徒が安心して学習ができる校内適応指導教室を拡充するとともに、高知県の実情に応じた多様な教育機会の在り方について研究を進めていきます。

豊かな心を育む教育推進費（スクールソーシャルワーカー活用事業等）（再掲）

491,987千円 (393,783千円)

[488,538千円 (391,049千円)]

◆学校における働き方改革の推進（6つの基本方針に関わる横断的な取組）

※6つの基本方針に含まれる取組であり、金額は再掲

拡

教職員費（教員業務支援員配置事業）

143,166千円 (109,823千円)

[92,994千円 (62,752千円)]

教員の業務負担の軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、採点や学習プリントの準備等の業務を教員に代わって行う教員業務支援員の配置を拡充します。

拡

学校体育推進費（運動部活動指導員配置事業）

107,006千円 (85,335千円)

[76,818千円 (60,077千円)]

運動部活動に関する顧問教員の負担軽減等を図るため、市町村立中学校、県立中・高等学校等の運動部活動に対して単独で指導や引率ができる外部人材（運動部活動指導員）の配置を拡充します。

情報教育推進費（市町村立学校校務支援システム運用保守委託料）等

142,400千円 (59,570千円)

[163,401千円 (84,430千円)]

テストの採点・集計を自動で行う自動採点システムや、教職員が出欠管理・成績管理等を行う校務支援システムなど、ICTを活用することにより、業務の効率化を図ります。